

平成27年度 事務事業評価一覧(総務部)

No.	事務事業名称	所属
1	平和施策	総務課
2	人材育成の推進	職員課
3	本庁舎耐震化事業	管財課
4	防災施設の整備・充実	防災危機管理課
5	地域防災計画の推進	防災危機管理課
6	防災意識の普及・高揚	防災危機管理課
7	電子申請システム運営事業	情報統計課
8	公共施設予約システム運営事業	情報統計課
9	統合型地図情報システム構築・運営事業	情報統計課
10	人権啓発事業	人権推進課

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	平和施策						継続				
コード	26	-	11	-	01	-	00	予算事業名	平和施策		
担当部署	総務部	総務課			総務担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	6章	人と人とのつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち		実施計画事業名	平和施策		
方向性(節)	1節	ふれあいと思いやりのある地域社会の形成		個別計画等の名称	なし		
施策	2	平和で思いやりのある地域社会づくり		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	3	平和意識の高揚					
事業実施の根拠となる法令・条例等	平和基金条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民を対象に、平和を愛する心を育む社会づくりを推進するために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	平和標語の募集・表彰を行います。広島平和記念式典へ市民代表を派遣します。原爆写真展を開催します。埼玉県平和記念資料館及び丸木美術館の見学会を実施します。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	1,008	1,151	968	973	2,207	なお、平成27年は、被爆70年目及び小江戸かわごえ平和都市宣言・2005から10年目という節目の年であることから、長崎平和祈念式典市民派遣事業を実施するなど、事業の拡充に伴い、予算額が増額している。
人件費	B	1,850	1,834	1,768	1,835	3,670	
総コスト(C=A+B)		2,858	2,985	2,736	2,808	5,877	
正規職員(1年間の従事人数)		0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.50人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	157	101	127	111	1,070	
市の財政負担(=C-D-E)		2,701	2,884	2,609	2,697	4,807	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	広島平和記念式典参加者数	15	22	15	(目標) 15 (実績) 15	22	30年度 22
	指標の定義・説明	広島平和記念式典へ派遣した市民の数					
成果	平和標語応募数	234	266	283	(目標) 300 (実績) 258	300	30年度 300
	指標の定義・説明	小中学校の児童生徒を対象とした平和標語の応募作品数					
成果	埼玉県平和資料館等見学会参加者数	13	2	17	(目標) 20 (実績) 12	20	30年度 20
	指標の定義・説明	埼玉県平和資料館及び丸木美術館見学会に参加した市民の数					
活動	原爆写真展の開催	2	3	3	(目標) 4 (実績) 4	4	30年度 4
	指標の定義・説明	原爆写真展を開催した場所の数					
指標に基づく評価	戦争の体験や記憶が風化しつつある中、平和意識の高揚を図るためには継続して事業を実施し、平和の尊さ・大切さを認識してもらうことが必要である。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
平和施策事業については、各種事業を実施しているところであるが、より多くの若い世代に参加してもらうことが課題となっている。よって、今後も若い世代も含め平和意識の高揚を図るための施策をさらに推進することが必要である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
平和施策の取組は、自治体によって様々な事業を展開している。中でも広島平和記念式典市民派遣事業は、県内市では、7市(平成24年度調査・本市除く)が実施しており、派遣人数は2名～15名で、ほとんどが中学生を対象としている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成27年は、広島・長崎に原爆が投下されて70年目を迎え、また「小江戸かわごえ平和都市宣言・2005」から10年目という節目の年を迎えることから、平成27年度の広島平和記念式典市民派遣事業を実施するに当たり、市民代表として川越市立中学校全22校から各1名を派遣することとする。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	人材育成の推進					継続					
コード	26	-	12	-	01	-	00	予算事業名	職員研修		
担当部署	総務部		職員課		人材育成担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合			法令による実施義務			義務		
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進				実施計画事業名	なし				
方向性(節)	2節	行財政改革の協力的な推進				個別計画等の名称	川越市人材育成基本方針				
施策	1	新たな行財政運営システムの構築				当事業に関連する事務事業	なし				
細施策	5	人材									
事業実施の根拠となる法令・条例等	地方公務員法第39条										

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	職員を対象に「川越市人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりの更なる資質の向上を目指し実施する。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	①自己啓発として行う「通信教育講座」受講に係る受講料の一部補助 ②全ての職員が職位に応じた考え方、知識、技術を習得する「基本研修」の実施 ③職位に即した知識、技術を習得する「専門研修」、「特別研修」の実施 ④職位に即した知識、技術を習得する「派遣研修」の実施		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	12,059	9,818	10,248	10,818	12,351	※臨時職員の給与も人件費に含まれます。
人件費	B	14,800	14,674	14,146	22,017	22,017	
総コスト(C=A+B)		26,859	24,492	24,394	32,835	34,368	
正規職員(1年間の従事人数)		2.00人	2.00人	2.00人	3.00人	3.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		26,859	24,492	24,394	32,835	34,368	

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	研修内容の理解度	%	81.9	80.9	79.4	(目標) 81.0 (実績) 87.0	87.0 28年度 87.0
	指標の定義・説明	研修後のアンケートに基づき、5段階評価(最上位5)の4及び5の評価合計の割合					
成果	研修内容の活用度	%	71.5	81.9	77.3	(目標) 80.0 (実績) 83.0	83.0 28年度 83.0
	指標の定義・説明	研修後のアンケートに基づき、5段階評価(最上位5)の4及び5の評価合計の割合					
成果	受講者一人あたりの単価	円	9,623.4	14,983.6	13,082.0	(目標) 20,000.0 (実績) 20,834.0	- 28年度 -
	指標の定義・説明	総コストを研修了者で除した単価					
活動	研修修了者数	人	2,791	1,643	1,905	(目標) 1,650 (実績) 1,576	- 28年度 -
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	研修内容に係る理解度、活用度ともに向上しているが、引き続き、研修内容の精査を行い、質の向上に努めていくことが必要と考える。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
多くの職員が受講する基本研修は、職位に求められる考え方、知識、技術などを習得する研修であり、研修成果を発揮できるかどうかは、受講者自身により異なる。そのような研修効果を測定することは難しい状況であるが、質及びコストを意識した事業展開が必要である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
研修効果の測定方法は、試験、論文、アンケートなどであるが、試験や論文の採点を研修委託業者に委ねている自治体や論文の採点に際し、研修講師から「キーワード」を教授いただき、職員が採点している団体もあるようである。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成26年度に行った人材育成基本方針の見直しに伴い、基本研修のカリキュラムの見直しを実施した。						
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)
人材育成を着実に推進するため、研修内容の検証を引き続き実施し、カリキュラムについて見直しを実施していく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	本庁舎耐震化事業						継続				
コード	26	-	15	-	01	-	00	予算事業名	本庁舎耐震化事業		
担当部署	総務部		管財課		庁舎管理担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 22

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行政運営の推進		実施計画事業名	本庁舎耐震化事業		
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進		個別計画等の名称	川越市役所本庁舎耐震化基本計画		
施策	2	効率的な社会資本整備の推進		当事業に関連する事務事業	本庁舎耐震化事業		
細施策	10	本庁舎耐震化事業					
事業実施の根拠となる法令・条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	来庁者及び職員の安全を確保するとともに、震災時に円滑な対応を図るため、防災中核拠点でもある本庁舎の耐震化を図ります。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	平成21、22年度に耐震診断調査を実施したところ、Is値(構造耐震指標)が基準を下回っており、耐震補強の必要があると診断されました。そのため、平成23年度に本庁舎耐震化基本計画の策定を行い、平成24年度に耐震補強設計を実施し、平成25年度から平成27年度に概ね2箇年をかけて耐震改修工事を実施するものです。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	6,930	23,100	121,000	487,620	573,680	平成22年度 事業費(A) 12,197円 人件費(B) 0円 国庫支出金(D) 12,197円
人件費	B	5,180	5,503	14,146	29,356	29,356	
総コスト(C=A+B)		12,110	28,603	135,146	516,976	603,036	
正規職員(1年間の従事人数)		0.70人	0.75人	2.00人	4.00人	4.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国庫支出金	D	0	7,700	7,000	162,000	144,777	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		12,110	20,903	128,146	354,976	458,259	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	事業実施比率	%	1.6	3.4	13.3	(目標) 82.3 (実績) 53.2	100.0 年度 100.0
	指標の定義・説明	実施済み事業費総額の想定される事業費総額に対する比率					
活動	本庁舎耐震化検討委員会等会議の回数	回	4	2	0	(目標) 0 (実績) 0	0 年度 6
	指標の定義・説明	本庁舎耐震化検討に係る会議等の回数					
成果	工事進捗率	%	0.0	0.0	3.0	(目標) 72.0 (実績) 60.0	100.0 年度 100.0
	指標の定義・説明	耐震改修工事の進捗率					
指標に基づく評価		川越市建築物耐震改修促進計画において、本庁舎は平成27年度末までに耐震化するよう示されており、早期に耐震化するよう着実に取り組んでいる状況にある。現在のところ事業実施比率が51.5%となっておりますが、工事の占める割合が大きいことから、工事の進捗に伴い平成27年度の事業完了に向け数値が向上するものと想定される。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題			
工事は、庁舎を使いながら実施していることから、施工中における来庁者及び職員の安全確保や、庁舎機能を維持するために必要な事務スペース及び会議室等の確保などが課題となっております。そのため、詳細に工程管理を行うことや、外部施設等の会議室を確保するなど、庁内の関係部署と協議し事業を進めています。				
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	昭和56年以前に建設された旧耐震基準の庁舎は、概ね平成27年度までに耐震化するよう予定し事業を進めています。(盛岡市、長野市、戸田市、飯能市、東松山市、羽生市、行田市)			
(3) これまでの見直しや改善等の経過	庁舎を使いながら工事を実施していることから安全確保や庁舎機能維持等を優先しており、また平成26年12月に実施された衆議院議員総選挙の影響などもあり、工事の進捗率が目標を下回っておりますが、工程の見直しや調整等を行いながら着実に事業を進めています。			
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	廃止
川越市建築物耐震改修促進計画において、本庁舎は平成27年度末までに耐震化するよう示されておりますので、平成27年度末までに事業を完了するよう着実に進めます。				

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	防災施設の整備・充実						継続				
コード	26	-	16	-	01	-	00	予算事業名	防災施設設置管理		
担当部署	総務部	防災危機管理課			防災担当		予算事業コード	会計 10	款 09	項 01	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	6章	人と人のつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち		実施計画事業名	防災施設の整備・充実		
方向性(節)	2節	安全で安心な暮らしの確保		個別計画等の名称	川越市地域防災計画		
施策	1	防災体制の整備		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	災害応急対策の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	災害対策基本法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	すべての市民を対象に、災害時において被災した市民等の生活に必要な飲料水・食糧・生活必需品の円滑な供給を行う。また、災害情報の伝達手段として防災行政無線などを確保する。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	毎年度、防災行政無線及び災害用給水井戸の保守点検・維持管理を業務委託する。また、市内14箇所の備蓄庫及び市立小中学校と市立高校(55校)の備蓄品保管室の備蓄管理を実施する。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	33,404	53,381	45,863	60,488	77,218	
人件費	B	3,700	5,136	8,488	8,807	8,807	
総コスト(C=A+B)		37,104	58,517	54,351	69,295	86,025	
正規職員(1年間の従事人数)		0.50人	0.70人	1.20人	1.20人	1.20人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	12	12	12	12	12	
市の財政負担(=C-D-E)		37,092	58,505	54,339	69,283	86,013	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	備蓄品保管室設置数	%	100.0	100.0	100.0	(目標)	(実績)
	指標の定義・説明	備蓄品保管室設置校/55校×100					
成果	災害用給水井戸の保守率	%	100.0	100.0	100.0	(目標)	(実績)
	指標の定義・説明	修繕完了/修繕発生率×100					
成果	情報伝達手段数	個	6	10	12	(目標) 13	(実績) 13
	指標の定義・説明	市民への防災情報伝達手段数					
成果	防災行政無線の保守率	%	100.0	100.0	100.0	(目標)	(実績)
	指標の定義・説明	修繕完了/修繕発生率×100					
指標に基づく評価	備蓄品保管室設置数や災害用給水井戸の保守率、防災行政無線の保守率は100%を達成できている。災害発生時の市民生活の安定確保のため引き続き整備していく。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
災害時の情報伝達手段は広く確保できているが、それぞれ発信手続きを個別に行う必要があり、緊急時により適切に対応するには発信手続を一元化する必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域防災計画の推進					継続						
コード	26	-	16	-	02	-	00	予算事業名	防災事務			
担当部署	総務部	防災危機管理課	防災担当	予算事業コード	会計	10	款	09	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			一部義務
基本目標(章)	6章	人と人とのつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち	実施計画事業名	地域防災計画の推進			
方向性(節)	2節	安全で安心な暮らしの確保	個別計画等の名称	川越市地域防災計画			
施策	1	防災体制の整備	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	1	地域防災計画の推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	災害対策基本法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域防災計画を定期的に見直し、その計画に基づく災害予防、災害復旧等の災害対策を推進させる。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	自主防災組織の結成推進及び、支援の充実に努める。また、災害時における救援体制を充実するため、災害時における応援協定の締結を推進する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	4,858	6,556	12,442	10,831	8,707	
人件費	B	9,620	11,006	13,439	12,476	12,476	
総コスト(C=A+B)		14,478	17,562	25,881	23,307	21,183	
正規職員(1年間の従事人数)		1.30人	1.50人	1.90人	1.70人	1.70人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	188	98	294	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		14,290	17,464	25,587	23,307	21,183	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	自主防災組織率	%	65.4	69.9	73.1	(目標) 85.0 (実績) 76.2	90.0 年度	
	指標の定義・説明	自主防災組織構成世帯数/全世帯数×100						
成果	災害応援協定締結総数	件	27	30	34	(目標) 35 (実績) 34	37 年度	
	指標の定義・説明	通算の災害時応援協定締結数						
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
指標に基づく評価	自主防災組織率90%達成は高い目標であるが、震災以降地域住民の防災意識の高揚が図られており、目標達成に近づきつつある。今後も継続して、市と地域が一体となって災害に強いまちづくりを構築していく必要がある。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
自主防災組織の結成率を上げるために、各自治会の防災意識の高揚が必要であり、各種防災訓練をはじめ防災講話や、災害備蓄庫の見学等実施していく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度には、9組織が自主防災組織を結成し、活動を開始した。 平成24年度から平成26年度まで地域防災計画を見直し、その計画に基づく災害予防、災害復旧等の災害対策を充実させた。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	防災意識の普及・高揚					継続						
コード	26	-	16	-	02	-	01	予算事業名	防災事務			
担当部署	総務部	防災危機管理課	防災担当	予算事業コード	会計	10	款	09	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	6章	人と人のつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち	実施計画事業名	防災意識の普及・高揚			
方向性(節)	2節	安全で安心な暮らしの確保	個別計画等の名称	川越市地域防災計画			
施策	1	防災体制の整備	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	3	防災意識の普及・高揚					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	すべての市民を対象に、防災関係機関と市民の連携による防災体制の強化を目的とした訓練を行うなど、実践的活動を通じて防災に対する意識の高揚を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	毎年度、川越市自治会連合会及び防災関係機関と協力して、災害時の防災活動力を養う各種訓練や防災ポスターコンクール等の啓発活動を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	395	1,824	1,969	3,362	3,362	
人件費	B	2,220	3,669	7,073	7,339	7,339	
総コスト(C=A+B)		2,615	5,493	9,042	10,701	10,701	
正規職員(1年間の従事人数)		0.30人	0.50人	1.00人	1.00人	1.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		2,615	5,493	9,042	10,701	10,701	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果 総合防災訓練参加者数	人	中止	中止	中止	(目標) 中止 (実績)	800	年度
指標の定義・説明	総合防災訓練に参加した市民の数						
成果 防災ポスターコンクール応募者数	人	785	711	727	(目標) 800 (実績) 643	800	年度
指標の定義・説明	防災ポスターコンクールに応募した小・中学生の数						
成果 防災訓練参加者数	人		810	871	(目標) 1,000 (実績) 844		年度
指標の定義・説明	防災訓練に参加した						
指標に基づく評価	防災ポスターコンクール応募者数は、平成23年度以降、東日本大震災の影響もあり大幅増となっている。平成25年及び平成26年度の防災訓練は参加者数も非常に多く、防災意識の普及・高揚を図るための手段として有効である。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
平成26年度の防災訓練は、避難所の開設・運営を実施する手順を知っていただくため、自治会、市職員が協力して行った。そのほか、消防による応急救護訓練や、各種協定先による災害時の対応に関して講話を行った。今後は、より市民が主体的に動くことができる訓練や、小中学校等で防災教育を実施していく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
平成27年度については総合防災訓練を実施していく。それ以降の年度についても引き続き防災訓練等の実施を検討していく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	電子申請システム運営事業					継続					
コード	26	-	17	-	01	-	00	予算事業名	電子市役所の推進		
担当部署	総務部	情報統計課		情報化推進担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行政運営の推進		実施計画事業名	電子市役所の推進		
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進		個別計画等の名称	なし		
施策	4	電子市役所の推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	行政サービスのオンライン化の推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例、市長等に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民や事業者が、市に対する各種申請・届出をパソコンや携帯端末からインターネット経由で行えるよう、手続きのオンライン化を推進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	埼玉県と県内市町村とが共同で運営する「電子申請・届出システム」を利用して、オンラインで手続きできる申請や届出を増加させる。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	887	887	861	876	885	
人件費	B	2,590	2,201	2,122	1,835	4,770	
総コスト(C=A+B)		3,477	3,088	2,983	2,711	5,655	
正規職員(1年間の従事人数)		0.35人	0.30人	0.30人	0.25人	0.65人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		3,477	3,088	2,983	2,711	5,655	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	オンライン手続利用件数	1,019	3,502	12,136	(目標) 13,000 (実績) 11,009	13,000	28年度 14,000
	指標の定義・説明	オンラインで手続きが行われた件数					
活動	オンライン手続数	95	204	241	(目標) 250 (実績) 273	300	28年度 350
	指標の定義・説明	オンラインで手続きできる申請・届出の数(年度内の一時期のみを受付期間としたものも1手続とする。)					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	手続数は順調に増加したが、「西部地域振興ふれあい拠点の街区愛称募集」等の利用件数が多かった手続が終了したため、オンライン手続利用件数は減少した。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題	有効性に課題				
手数料が発生する手続では、手続行為のみをオンラインで行い手数料の納付のために窓口へ足を運ぶ必要がありますが、手数料納付の電子決済を行うには費用対効果等を含めての検討を必要とします。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	先進自治体のオンライン手続利用件数(平成26年度実績):埼玉県・・・107,607件、さいたま市・・・10,039件、川口市・・・6,329件、所沢市・・・14,745件、越谷市・・・9,248件					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度から、水道の使用開始・中止の申し込み、市立図書館の図書予約の「電子申請・届出システム」の利用開始によりオンライン利用手続件数が大幅に増加した。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
平成29年度に「電子申請・届出システム(埼玉県市町村電子申請共同システム)」の入れ換えが予定されており運用方法等を検討する。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	公共施設予約システム運営事業					継続						
コード	26	-	17	-	01	-	01	予算事業名	電子市役所の推進			
担当部署	総務部	情報統計課	情報化推進担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行政運営の推進		実施計画事業名	電子市役所の推進		
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進		個別計画等の名称	なし		
施策	4	電子市役所の推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	行政サービスのオンライン化の推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	パソコンや携帯端末、各施設に設置された専用端末から公共施設の予約等が行えるシステムを運営・整備し、市民の利便性の向上を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	公民館やスポーツ施設などの公共施設の予約などをインターネットで行うシステムを業務委託により管理・運用するほか、利用者操作端末等の関連機器をリース契約し各施設へ配備している。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	37,790	36,449	33,819	50,194	30,074	・26年度はシステム更新のため事業費が大幅増になった。
人件費	B	2,220	2,201	2,122	2,202	2,202	
総コスト(C=A+B)		40,010	38,650	35,941	52,396	32,276	
正規職員(1年間の従事人数)		0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		40,010	38,650	35,941	52,396	32,276	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	利用件数	件	96,212	98,959	98,258	(目標) 99,000 (実績) 102,271	104,000 31年度 110,000	
	指標の定義・説明	システムの利用件数						
成果	利用者登録件数	件	12,792	14,861	16,527	(目標) 17,000 (実績) 19,246	21,000 31年度 24,000	
	指標の定義・説明	システムの利用者登録件数						
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
指標に基づく評価	利用登録者数は前年比約1割増と堅調に伸びており、それに伴って利用件数も着実に増加している。両目標ともに指標を上回る成果を上げている。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題			
一部スポーツ施設等においては、連絡なくキャンセルする利用者もおり、同一の利用者が同様のキャンセルを繰り返した場合のペナルティ対応などについては今後の検討課題である。				
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	県内20万以上の全自治体が同様の事業を実施している。			
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度のシステム改修に併せ、運用環境をクラウドサービス型に移行し管理業務の効率化を図るとともに、システム利用時間を「9時から24時」から「4時から翌日2時」に拡大し、利便性を向上させた。また、サポートセンターを廃止し、利用者トラブルに対し職員が対応するなど経費削減を図っている。			
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続
	29年度	継続		
各施設管理部門と協同して、公共施設予約システムの安定した運用を継続して図るとともに、対象施設の増設等に併せてシステムの改修を適切に行っていく。				

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	統合型地図情報システム構築・運営事業					継続					
コード	26	-	17	-	01	-	02	予算事業名	電子市役所の推進		
担当部署	総務部	情報統計課		情報化推進担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合		法令による実施義務			一部義務	
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行政運営の推進			実施計画事業名	電子市役所の推進			
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進			個別計画等の名称	なし			
施策	4	電子市役所の推進			当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	2	事務の電子化の推進							
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし								

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各課業務で使用している地図データや業務情報の共有化を行い、事務の効率化を図る。 ○ インターネットを通じた地図情報の提供により、市民サービスの向上を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 庁内情報共有GISに掲載するレイヤ数を充実させる。 ○ 小江戸川越マップに掲載する施設等の情報を充実させる。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	10,391	7,944	8,495	9,549	12,914	・平成27年度については、新たなシステムを導入するため増額となる。
人件費	B	740	734	2,122	2,202	3,670	
総コスト(C=A+B)		11,131	8,678	10,617	11,751	16,584	
正規職員(1年間の従事人数)		0.10人	0.10人	0.30人	0.30人	0.50人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		11,131	8,678	10,617	11,751	16,584	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	庁内情報共有GISへのアクセス数	39,468	40,172	40,844	(目標) 41,000 (実績) 43,260	44,000	28年度 45,000
	指標の定義・説明	職員が庁内情報共有GISへアクセスした件数					
活動	庁内情報共有GIS掲載の個別レイヤ数	47	57	58	(目標) 60 (実績) 58	60	28年度 65.0
	指標の定義・説明	庁内情報共有GISに掲載されている各課作成のレイヤ数					
成果	小江戸川越マップへのアクセス数	225,074	235,964	266,118	(目標) 270,000 (実績) 228,216	-	-
	指標の定義・説明	市民等が小江戸川越マップへアクセスした件数					
活動	小江戸川越マップ掲載の施設数	1,970	2,746	3,325	(目標) 3,400 (実績) 3,347	-	-
	指標の定義・説明	小江戸川越マップに掲載されている施設情報・観光情報の件数					
指標に基づく評価	庁内情報共有GISについては、アクセス数が増加していることから、各課個別データが活用されていると考えられる。小江戸川越マップについては、ホームページリニューアルにより施設案内がGoogleMapsに分散されたため、アクセス数が減少した(H27年度以降は、システム統合予定のため指標未設定)。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題			
現在、全部署職員向けの「庁内情報共有GIS」と地図情報を扱う部署において独自に導入している「業務用のGIS」、市民向けの「小江戸マップ」及び「HP地図情報(GoogleMaps)」があり、情報管理面や運用コスト面等の効率性に課題がある。				
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)				
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度まで、段階的に市民向けの掲載施設の充実を図った。また、システム統合を視野に入れ、平成26年度に市民向けの施設情報を無料地図のGoogleMapsで掲載する機能を市ホームページに導入した。			
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	継続
	29年度	継続		
平成27年度については、「庁内情報共有GIS」と「小江戸マップ」を統合し、情報管理の効率化や運用コスト削減を図る。また、スマートフォン等への対応やGPS機能を利用した地図表示等の新たな機能の追加により、市民サービスの向上を図る。平成28年度以降は、個別レイヤ等の有効活用を促進するとともに市民公開データの充実を図る。				

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	人権啓発事業						継続					
コード	26	-	18	-	01	-	00	予算事業名	啓発事業			
担当部署	総務部	人権推進課		人権推進担当			予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 13	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	6章	人と人とのつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち		実施計画事業名	啓発事業		
方向性(節)	1節	ふれあいと思いやりのある地域社会の形成		個別計画等の名称	なし		
施策	2	平和で思いやりのある地域社会づくり		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	人権施策の推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	すべての市民が、人権問題について正しく理解し認識を深め、差別や偏見のない明るい社会の実現をめざす。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	講演会の開催、広報への掲載、啓発冊子の配布、啓発用品の作成配布、啓発ポスターの作成掲示、啓発ビデオの無料貸し出し。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	1,123	1,587	1,149	1,032	1,320	予算額、決算額においては、ほぼ例年どおり。
人件費	B	2,590	2,568	2,476	2,569	2,569	
総コスト(C=A+B)		3,713	4,155	3,625	3,601	3,889	※平成24年度は入間郡市人権フェスティバルが開催されたため、例年より増となった。(県費80万円の補助金あり)
正規職員(1年間の従事人数)		0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	403	950	450	410	410	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		3,310	3,205	3,175	3,191	3,479	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果 啓発冊子配布数(代理)	冊	2,537	1,490	1,348	(目標) 1,300 (実績) 1,355	1,300	28年度 1,300
指標の定義・説明	市民に、人権についての正しい理解・認識を深めってもらうため、啓発冊子を配布する。						
成果 啓発品配布数(代理)	個	6,636	8,603	8,212	(目標) 8,000 (実績) 7,259	7,000	28年度 7,500
指標の定義・説明	市民に、人権についての正しい理解・認識を深めってもらうため、啓発品を配布する。						
成果 人権問題講演会参加人数	人	224	550	280	(目標) 250 (実績) 281	250	28年度 280
指標の定義・説明	市民に、人権についての正しい理解・認識を深めってもらうため、人権問題をテーマに講演会を開催する。						
指標に基づく評価	講演会は、講師の選択やチラシの配布を拡大した結果、参加者数は目標を上回ることができた。人権問題を解消するため、今後も啓発事業を継続する必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
人権啓発活動においては、効果・評価というよりも、地道な活動が一人ひとりの心を動かすものと考えている。このことから、目先にとらわれず粘り強く訴えかけていくことが重要である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	全国自治体で啓発活動を推進している。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
いじめや虐待の増加、差別意識や偏見が根強く存在している現況であることから、人権啓発を推進していく必要がある。						